

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	キムラユニティー株式会社
【英訳名】	KIMURA UNITY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 昭二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目8番32号
【電話番号】	052-962-7051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小山 幸弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	23,454,260	25,409,570	48,855,367
経常利益 (千円)	720,221	1,122,374	1,723,141
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	353,264	664,974	840,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	547,638	537,105	1,749,263
純資産額 (千円)	27,165,488	28,354,848	27,986,755
総資産額 (千円)	50,872,935	51,638,686	51,429,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.27	55.10	69.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.56	52.20	51.74
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	346,726	1,166,425	568,900
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,263	657,409	1,064,533
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,233	698,032	354,684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,641,037	5,720,411	4,579,811

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.36	21.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内では各地で発生した自然災害の影響はあるものの、雇用環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中貿易摩擦の世界経済への影響等の海外リスクの高まりから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、自動車サービス事業における車両販売台数の増加、情報サービス事業における主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は25,409百万円（前年同期比8.3%増収）となりました。

利益面においては、営業利益は物流サービス事業の増収効果及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により912百万円（前年同期比56.8%増益）、経常利益は営業利益の増益及び為替差益の計上等により1,122百万円（前年同期比55.8%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増益等により664百万円（前年同期比88.2%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での包装事業、格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、北米子会社KIMURA, INC.における格納器具製品事業の受注量の増加等により、売上高は17,182百万円（前年同期比10.8%増収）となりました。営業利益は売上高の増加及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により1,263百万円（前年同期比44.1%増益）となりました。

自動車サービス事業

自動車サービス事業は、車両販売事業における国内子会社（株）スーパージャンボの多店舗展開による車両販売台数の増加、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加等により、売上高は7,402百万円（前年同期比2.0%増収）となりました。営業利益は車両整備事業における外注費の増加等により101百万円（前年同期比34.1%減益）となりました。

情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は739百万円（前年同期比23.4%増収）となりました。営業利益は売上高の増加等により81百万円（前年同期比35.7%増益）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業は、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、売上高は275百万円（前年同期比8.0%増収）となりました。営業利益は売上高の増加等により1百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高は26百万円（前年同期比10.3%減収）となりました。営業利益は9百万円（前年同期比26.7%減益）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は51,638百万円となり、前連結会計年度末に比較して208百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が現金及び預金の増加等により119百万円、固定資産が投資有価証券の増加等により89百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は23,283百万円となり、前連結会計年度末に比較して159百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債が未払金の減少等により623百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して368百万円増加の28,354百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント上昇の52.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して1,140百万円増加し5,720百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては1,166百万円の収入で、前年同四半期に比べ819百万円の収入増となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が414百万円、売上債権の減少に伴い売上債権の増減額が296百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては657百万円の支出で、前年同四半期に比べ329百万円の支出増となりました。主な要因は、設備投資の増加に伴い有形固定資産の取得による支出が255百万円、投資その他の資産の増減額が108百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては698百万円の収入で、前年同四半期に比べ419百万円の収入増となりました。主な要因は、設備投資資金の増加に伴い短期借入れによる収入が600百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、主に物流サービス事業の分野で研究開発活動を行っており、物流機器・輸送機器の企画・設計・開発・試作を中心に活動するとともに、海外への事業展開を図るための調査・研究を実施しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は131百万円であり、主に既存製品の改良と物流ノウハウとITを融合した新技術の開発によるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,070,000	12,070,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,070,000	12,070,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	12,070,000	-	3,580,350	-	3,390,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
木村株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番2号	3,025	25.07
豊田通商株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,000	8.28
絲丹株式会社	春日井市六軒屋町東丘26番地15	388	3.21
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	384	3.18
木村 幸夫	名古屋市昭和区	360	2.98
木村 昭二	兵庫県西宮市	340	2.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	330	2.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	330	2.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	265	2.20
キムラユニティ社員持株会	名古屋市中区錦3丁目8番32号	257	2.13
計	-	6,682	55.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,066,200	120,662	-
単元未満株式数	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	12,070,000	-	-
総株主の議決権	-	120,662	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
キムラユニティ株式会社	名古屋市中区錦3丁目8番32号	1,700	-	1,700	0.01
計	-	1,700	-	1,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,811	6,190,411
受取手形及び売掛金	8,000,470	7,343,921
リース投資資産	9,856,126	9,414,026
商品及び製品	679,104	669,778
仕掛品	55,976	99,101
原材料及び貯蔵品	275,798	269,930
その他	978,008	1,027,952
貸倒引当金	600	900
流動資産合計	24,894,697	25,014,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,353,842	8,976,459
機械装置及び運搬具(純額)	534,382	606,446
賃貸資産(純額)	315,079	380,795
土地	6,748,464	6,806,967
建設仮勘定	55,317	76,529
その他(純額)	915,907	979,760
有形固定資産合計	17,922,993	17,826,960
無形固定資産		
のれん	199,319	181,987
その他	737,117	744,075
無形固定資産合計	936,437	926,062
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557,954	4,793,914
繰延税金資産	339,468	253,329
その他	2,783,397	2,829,334
貸倒引当金	5,136	5,136
投資その他の資産合計	7,675,683	7,871,440
固定資産合計	26,535,114	26,624,463
資産合計	51,429,812	51,638,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,176,524	1,017,554
短期借入金	1,032,670	1,919,504
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	3,749,204	3,260,914
未払費用	2,155,050	2,376,955
リース債務	257,207	234,636
未払法人税等	316,741	424,396
賞与引当金	837,103	746,192
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	678,898	609,721
流動負債合計	11,223,400	10,599,875
固定負債		
長期借入金	3,000,000	4,000,000
長期未払金	6,514,716	6,330,469
リース債務	685,310	594,289
退職給付に係る負債	810,144	553,668
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
その他	334,607	330,656
固定負債合計	12,219,656	12,683,962
負債合計	23,443,057	23,283,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	17,855,693	18,351,711
自己株式	1,423	1,480
株主資本合計	24,878,937	25,374,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,162	1,254,166
土地再評価差額金	534,979	534,979
為替換算調整勘定	593,151	281,495
退職給付に係る調整累計額	557,226	492,183
その他の包括利益累計額合計	1,729,066	1,578,457
非支配株主持分	1,378,750	1,401,491
純資産合計	27,986,755	28,354,848
負債純資産合計	51,429,812	51,638,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,454,260	25,409,570
売上原価	19,937,799	21,394,099
売上総利益	3,516,460	4,015,471
販売費及び一般管理費	2,934,303	3,102,857
営業利益	582,157	912,613
営業外収益		
受取利息	12,023	12,277
受取配当金	30,608	34,445
持分法による投資利益	112,628	107,780
為替差益	-	70,236
その他	25,364	26,257
営業外収益合計	180,625	250,996
営業外費用		
支払利息	33,995	36,815
為替差損	151	-
その他	8,414	4,420
営業外費用合計	42,560	41,236
経常利益	720,221	1,122,374
特別利益		
固定資産売却益	1,134	3,456
特別利益合計	1,134	3,456
特別損失		
固定資産除売却損	11,361	1,331
契約解除損失	275	319
特別損失合計	11,637	1,651
税金等調整前四半期純利益	709,719	1,124,179
法人税、住民税及び事業税	253,701	366,306
法人税等調整額	25,802	14,045
法人税等合計	279,503	380,351
四半期純利益	430,215	743,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,951	78,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,264	664,974

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	430,215	743,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,075	96,003
為替換算調整勘定	177,079	317,639
退職給付に係る調整額	100,246	65,042
持分法適用会社に対する持分相当額	44,180	50,129
その他の包括利益合計	117,422	206,721
四半期包括利益	547,638	537,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,155	514,364
非支配株主に係る四半期包括利益	53,482	22,741

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	709,719	1,124,179
減価償却費	632,920	677,056
のれん償却額	17,808	17,332
持分法による投資損益(は益)	112,628	107,780
貸倒引当金の増減額(は減少)	100	300
賞与引当金の増減額(は減少)	67,669	86,066
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	10,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	84,748	161,371
受取利息及び受取配当金	42,632	46,723
支払利息	94,647	92,487
為替差損益(は益)	6,528	91,290
有形固定資産売却損益(は益)	68,660	68,539
有形固定資産除却損	11,361	1,331
売上債権の増減額(は増加)	263,553	560,081
たな卸資産の増減額(は増加)	48,112	33,198
リース投資資産の増減額(は増加)	176,704	247,510
その他の流動資産の増減額(は増加)	261,901	198,666
仕入債務の増減額(は減少)	137,361	149,887
その他の流動負債の増減額(は減少)	182,312	41,560
長期未払金の増減額(は減少)	351,152	184,199
その他の固定負債の増減額(は減少)	66,778	47,880
小計	828,952	1,493,114
利息及び配当金の受取額	47,399	98,970
利息の支払額	95,529	93,400
法人税等の支払額	434,095	332,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,726	1,166,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	311,092	566,956
有形固定資産の売却による収入	90,192	125,833
投資有価証券の取得による支出	822	833
投資その他の資産の増減額(は増加)	106,540	215,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,263	657,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	65,680	286,480
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	1,000,000
リース債務の返済による支出	87,298	46,367
自己株式の取得による支出	-	56
配当金の支払額	168,788	169,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,233	698,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,492	66,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,204	1,140,600
現金及び現金同等物の期首残高	5,382,833	4,579,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,641,037	5,720,411

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
荷造運賃	267,584千円	333,320千円
給与手当	1,125,581	1,187,968
役員報酬	109,140	102,060
賞与引当金繰入額	155,805	156,098
退職給付費用	64,432	44,984
減価償却費	107,836	107,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	6,111,037千円	6,190,411千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	470,000	470,000
現金及び現金同等物	5,641,037	5,720,411

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	156,887	13	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	168,956	14	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	156,887	13	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	15,503,496	7,236,329	599,087	86,062	23,424,977	29,283	23,454,260	-	23,454,260
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	39	22,502	-	169,264	191,805	-	191,805	191,805	-
計	15,503,535	7,258,831	599,087	255,327	23,616,782	29,283	23,646,066	191,805	23,454,260
セグメント 利益又は損 失()	876,572	153,646	59,792	3,783	1,086,226	12,850	1,099,077	516,919	582,157

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 516,919千円には、セグメント間取引消去1,690千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 518,610千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	17,182,774	7,381,400	739,179	79,956	25,383,311	26,259	25,409,570	-	25,409,570
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	21,283	-	195,779	217,063	-	217,063	217,063	-
計	17,182,774	7,402,684	739,179	275,735	25,600,375	26,259	25,626,634	217,063	25,409,570
セグメント 利益	1,263,146	101,263	81,133	1,691	1,447,234	9,424	1,456,659	544,045	912,613

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額 544,045千円には、セグメント間取引消去2,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,115千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	29円27銭	55円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	353,264	664,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	353,264	664,974
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,068,301	12,068,287

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 156,887,315円

(ロ) 1 株当たりの金額 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月 3 日

(注) 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

キムラユニティ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキムラユニティ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キムラユニティ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。